

(様式第 2 号)

事業計画書

1 事業の名称

〇〇産地の復活に向けた耕作放棄地の再利用と加工品開発事業

2 実施地域

(注) 広島県中山間地域振興条例(平成 25 年 10 月施行) 第 2 条の規定に定める中山間地域を記載すること。

●●市△△町

事業概要については、何をどうするのか、簡潔明瞭に記載してください。

3 事業概要

(注) 社会的背景や地域の現状を踏まえた事業の必要性も含め記載すること。

【現状・課題】

△△地域では、古くから〇〇が特産品として有名だが、近年、生産者が高齢化し、販売価格の下落もあって後継者がいないことから、〇〇の生産量が激減し、消滅の懸念がある。

また、年々耕作放棄地も増加し、害虫の発生・野生動物の侵入など近隣の農家への影響も懸念されている。

【課題解決に向けた取組方針】

地域には〇〇の減少を憂う声が多くあることから、〇〇の栽培面積を増やし、さらに生産した〇〇を活用した新たな加工品を開発することにより、〇〇の産地として復活させるとともに農家の収入増と耕作放棄地の増加防止につなげたいと考えている。

【新たな取組】

そこで、地域の皆さんの参加のもと、耕作放棄地を活用した〇〇栽培の拡充と出荷しても値段がつかない規格外品を使った加工品の開発に取り組む。

交付決定日(交付申請後、広島県が当該申請内容を審査し、交付決定の通知をした日)以降に事業着手となるよう設定してください。

4 事業スケジュール

当年度	事業実施予定期間 令和 6 年 7 月 1 日 ~ 令和 7 年 3 月 31 日
	交付決定以降 必要備品等の調達、〇〇を育てる会の立ち上げ 7 月~9 月 耕作放棄地での〇〇生産開始 10 月~11 月 〇〇収穫、商品開発・加工、 12 月~2 月 試作品完成、テストマーケティング 3 月 加工品を道の駅や市内の小売店で販売開始
翌年度以降	〇〇を育てる会は継続し、生産場所の拡大、販売拠点の維持、加工品のブラッシュアップに取り組む。

5 事業効果

期待される効果	耕作放棄地の減少、生産者の収入増加、加工事業での雇用創出
効果の実証方法	耕作放棄地の解消面積、〇〇を育てる会に登録する生産者数を把握

協働・協力してもらう個人・団体とどういった役割を担ってもらうのかを記載してください。(対価を払って依頼する相手方は対象外)

6 地域等との協働内容

△△自治会住民（25名）：耕作放棄地の提供、〇〇を育てる会への加入
（一社）〇〇〇〇（5名）：加工品開発に必要な施設・器具の無償提供
株〇〇（道の駅指定管理者）（20名）：加工品の販売

※申請に当たり、事前に協議を行った関係市町の担当所属・協議項目を記載

所 属	協議項目
〇〇〇〇町〇〇〇〇課	事業全般
〇〇〇〇町〇〇〇〇課	販売許可

事業計画書

1 事業の名称

市域を超えた高齢者等配食見守りサービス事業

2 実施地域

(注) 広島県中山間地域振興条例(平成25年10月施行)第2条の規定に定める中山間地域を記載すること。

●●市・△△市

事業概要については、何をどうするのか、簡潔明瞭に記載してください。

3 事業概要

(注) 社会的背景や地域の現状を踏まえた事業の必要性も含め記載すること。

【現状・課題】

地域内の人口減少・高齢化が進み、独居高齢者が増えてきているが、自分で動ける間は住み慣れた家で暮らすことを希望されている。

一方で、交流のある大学生等からは、地元の高齢者のために力になりたいという申し出を受けている。

【新たな取組】

独居高齢者が安心して暮らせる地域を目指して、隣接する〇〇自治会(●●市)、▲▲自治会(△△市)の相互連携による、高齢者等を対象とした、配食見守りサービスの実施に取り組む。

交付決定日(交付申請後、広島県が当該申請内容を審査し、交付決定の通知をした日)以降に事業着手となるよう設定してください。

4 事業スケジュール

当年度	事業実施予定期間 令和6年7月1日 ~ 令和7年1月31日
	7月~8月 先行事例の調査・研究、独居高齢者へのニーズ調査 9月~10月 必要備品等の調達 11月~12月 テスト実施 1月~ サービス開始 随 時 実施に向けた調整会議
翌年度以降	両自治会で随時課題等の共有を行うことで、実施方法の見直しを図りながら、サービスを継続する。

5 事業効果

期待される効果	地域の課題であった高齢者等の安否確認体制の構築 栄養管理された食事の提供を通じた高齢者等の健康増進
効果の実証方法	サービス利用者からのヒアリング結果を実績として報告

協働・協力してもらう個人・団体とどういった役割を担ってもらうのかを記載してください。(対価を払って依頼する相手方は対象外)

6 地域等との協働内容

(注) 事業を協働して行う地域における自治組織や企業等と事業に関わる人数、協働する内容を記載すること。

〇〇自治会住民(10名)、▲▲自治会住民(5名):配食見守りサービスのスタッフ
〇▲大学学生(2名):独居高齢者へのヒアリングスタッフ

※申請に当たり、事前に協議を行った関係市町の担当所属・協議項目を記載

所 属	協議項目
〇〇〇〇町〇〇〇〇課	事業全般
〇〇〇〇町〇〇〇〇課	営業許可